

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	クリーンエネルギー導入促進事業費	担当課	市民生活課
事業内容(簡潔に)	再生可能及びクリーンエネルギー機器の普及促進		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	美しいふるさとを誇れるまちづくり	
	政策	ふるさとの魅力と誇りを次世代につなげるまちづくり	
	施策	資源循環型社会の構築	
関連する個別計画等	韮崎市環境基本計画	根拠条例等	韮崎市環境条例 韮崎市クリーンエネルギー普及促進事業費補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	エネルギーの安定供給や環境への負荷の少ない非化石エネルギーの利用促進を図るため、再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器を普及し、二酸化炭素排出量削減等により、地球温暖化対策及び環境負荷軽減を図る。
事業の手段	再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器を設置または新規登録した者に対し、補助金を交付する。 【対象機器】 家庭用リチウムイオン蓄電池（1kwhあたり1万円 上限10万円） 電気自動車及びプラグインハイブリッド車（一律10万円） ペレット及び薪ストーブ（一律2万円）
事業の対象	再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器を設置または新規登録した者。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	2,140	2,620	1,766
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	2,140	2,620	1,766
B	担当職員数(職員E) (人)	0.10	0.10	0.10
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	672	658	658
D	総事業費(A+C) (千円)	2,812	3,278	2,424
主な事業費用の説明	設置者の申請に基づき交付する補助金。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 家庭用リチウムイオン蓄電池	補助費 10~100千円×件 (1kWあたり10千円、上限100千円)	〔17〕 1,400	〔34〕 2,360	〔15〕 1,306
	2 ペレットストーブ及び薪ストーブ	補助費 20千円×件	〔2〕 40	〔3〕 60	〔3〕 60
	3 電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車	補助費 100千円×件	〔7〕 700	〔2〕 200	〔4〕 400
	4 合計	【件数】 金額	〔26〕 2,140	〔39〕 2,620	〔22〕 1,766
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	エネルギーの安定供給や環境への負荷の少ない非化石エネルギーの利用促進を図るため、再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器を普及し、二酸化炭素等排出量の削減を図ることにより地球温暖化対策及び環境負荷軽減を図る。 環境負荷の軽減を図るにあたり、対象機器は高額であるため、補助金の交付により個人の導入を促すのは妥当である。				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	家庭用リチウムイオン蓄電池	17件 154.4%	34件 200.0%	15件 441%
	2	ペレットストーブ及び薪ストーブ	2件 40.0%	3件 150.0%	3件 100.0%
	3	電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車	7件 116.7%	2件 28.6%	4件 200.0%
	4	合計	26件 118.2%	39件 150.0%	22件 56.4%
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1 2 3	クリーンエネルギー普及促進事業の助成制度について周知徹底を行った結果、補助件数が増加している。令和3年度の補助件数は減少してはいるが、制度自体は浸透してきていると考える。社会情勢の変化や最新の研究結果などを参考に補助対象機器を見直し、より実効性のある制度とする。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 地球温暖化対策及び二酸化炭素排出量削減等による環境負荷軽減に対する住民の意識向上のため、様々なツールにより事業の普及を強化する。 R4 年度に補助対象機器を社会情勢に則したのものに見直し、より一層の再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器の利用促進を図る。 R4 年度に環境基本計画策定に合わせて、公共施設の太陽光発電施設設備導入に向けた調査検討を行う。	
改善の経過	平成27年度クリーンエネルギー導入促進事業を開始 補助対象メニュー：家庭用蓄電池システム (1kwh あたり 1万円、上限 10万円)、ペレットストーブ及び薪ストーブ (1件 2万円)、電気自動車及びプラグインハイブリッド車 (1件 10万円) ・補助金実績 H27 9件 500千円 H28 9件 480千円 H29 23件 1,510千円 H30 22件 1,650千円 R1 26件 2,140千円 R2 39件 2,620千円 R3 22件 1,766千円 ・経過 平成22年度 本事業の前身であるエコライフ設備等設置費補助金を開始 (平成22年度から平成27年6月末) 平成27年度 補助メニューの見直しを行い、本事業を開始。	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	二酸化炭素排出量削減等により、地球温暖化対策及び環境負荷軽減を図るため、広報やホームページを通して事業の普及啓発を行い、より一層クリーンエネルギー機器の導入を促進する。
	外部評価	2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
評価時の対応	令和3年度においては、補助金の終期延長に併せ対象品目の追加・削除を検討したが、変更には至りませんでした。非化石エネルギーのさらなる普及が求められる中、令和3年2月に脱炭素社会の実現に向け表明した、「ゼロカーボンシティ宣言」に伴い、今後も社会情勢の動向や国・県の方針を注視する中で、対象品目の拡大を検討します。 また、補助事業の周知に工夫を凝らし、現在行っているホームページや広報誌以外にも積極的に周知活動を行っていきます。	
課長所見	事業を通じて地球温暖化対策に対する住民の意識向上に努めることは重要であり、令和4年度に補助対象の見直しを行っているため、今後、事業の進捗状況を注視していく必要があると考える。	